

証券コード 2777
平成31年3月12日

株 主 各 位

東京都港区南青山二丁目13番10号

株式会社カッシーナ・イクスシー

代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討賜り、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成31年3月27日（水曜日）午後6時30分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|---|
| 1. 日 | 時 | 平成31年3月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール（青学会館）地下2階 サフラン |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第40期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第40期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号 議 案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号 議 案 | | 取締役6名選任の件 |
| 第 3 号 議 案 | | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、計算書類、連結計算書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合には、修正後の内容を下記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

<http://www.cassina-ixc.jp/shop/pages/ir.aspx>

株主総会終了後、経営近況報告会の開催を予定しておりますので、ご出席の上ご意見などを賜りたく存じます。なお、株主懇談会は開催いたしませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる自然災害による影響はあったものの、輸出や企業収益が堅調に推移するとともに、設備投資の増加もあり、緩やかな回復基調が継続しました。但し、外食産業や小売業などにおいては人手不足が顕在化し、また人件費の高騰によって収益環境が悪化しており、今後の成長戦略の足かせになるとの懸念があります。一方、海外経済は米国を中心として全体的に成長基調にはあるものの、保護主義的な政策による貿易摩擦の激化やブレグジット（英国のEU離脱）問題、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスク、中東などにおける地政学リスクの高まりなどに、経済の先行きは一層不透明になりつつあります。

当社グループが属する家具インテリア業界は、個人住宅部門においては新設住宅着工戸数が伸び悩み、大型の家具需要が停滞しているなど業界全体としては苦戦が続いております。一方、法人部門においては、オフィス、ホテルや商業ビルの着工、竣工が特に都市部において活発化し、各企業が本社の移転やオフィスの集約などをおこなっており、また、社内におけるコミュニケーションを活発化させるためのスペースにキッチンを導入するなど、新しい動きを含めて法人向けの家具マーケットは順調に拡大してきております。

このような経営環境の中、当社グループは個人及び法人のお客様が抱える課題解決のために的確な提案をすることで、洗練された、夢のある暮らしやライフスタイルを実現することを当社グループの事業目的と考えております。そのためには、商品のデザインや機能という商品単体の価値だけではなく、それらを独自の視点でコーディネートし、あるいは今までにない使い方を提案することで、創造的なオフィス空間や快適な住空間、あるいは心躍るエンターテインメント空間を提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、平成30年10月にカッシーナ・イクスシー大阪店及びカッシーナ・イクスシー名古屋店を改装し、子会社である㈱エスエムダブリュ・ジャパン（エスエムダブリュ・ジャパン）が取り扱うドイツジーマティック社製システムキッチンとイタリアカッシーナ社製家具を組み合わせた売り場を展開し、キッチンから、ダイニングルーム、リビングルーム更にベッドルームまでをトータルコーディネートした展示をおこない、ご来店いただいたお客様に全く新しい世界観をお楽しみいただけるようになりました。また、両店とも

に売り場面積を拡張し、キッチンや家具だけではなく、照明、ラグ、テキスタイル、雑貨やアートなども更に充実した展示をおこなうことで、お客様が満足のいくまでご検討いただけるようラインナップを充実させております。一方、設計事務所、デザイン事務所に対するプロジェクト営業を担うコントラクト営業部門では、空港ロビーやオフィスなどに対する大型の受注に成功し、前期に比べて大きく売上を伸ばすことができました。英国発のライフスタイルショップ「ザ・コンランショップ」を展開する㈱コンランショップ・ジャパン（コンランショップ・ジャパン）は、当社グループ入りしてから丸4年が経過いたしました。毎年売上を伸ばし、また粗利率も改善しておりますが、注力しているオリジナルの家具販売が計画通りには進捗していないことが響き、収益的には赤字を脱却することはできませんでした。今後は、メーカーとのコラボレーションの強化なども視野に入れ、早急に黒字化させるため、あらゆる方策を検討してまいります。ドイツジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛けるエスエムダブリュ・ジャパンは、南青山に移転したショールームを最大限に活用して、個人住宅向けの受注を獲得していくという計画が十分な成果を上げるまでに時間がかかってしまった関係で赤字計上となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高12,435百万円（前期比6.8%増）、営業利益694百万円（前期比21.4%増）、経常利益679百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円（前期比1.6%減）となりました。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、住宅、オフィス、学校、空港、ホテル、レストランなどあらゆる場所で洗練された夢のある生活空間を創造することで、豊かな暮らしや創造性が発揮される環境を実現することを通じて、社会から必要とされる企業であり続けることを目指しております。また同時に生産性の高いオペレーションを日々磨き上げることで収益力を強化し、企業価値を最大化させてまいります。定量的な経営指標としましては、収益性の観点で売上高営業利益率10%以上、事業を安定的に運営していくための安全性の観点で自己資本比率50%以上を目標として経営してまいります。

当社グループを取り巻くわが国の経済環境につきましては、好調な企業業績などを背景として緩やかに拡大しており、雇用や所得水準の改善が継続していることによって個人消費も持ち直しております。但し、中長期的には少子化による人口減少や高齢化によって変化する住宅事情により、家具インテリア事業の事業環境は総需要が大きく伸びることはない中で、各社のシェア争いによって優勝劣敗が更に進んでいくものと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは取り扱う商品構成、店舗立地や店舗

面積、展示方法、接客方法、サービスのあり方などすべてを、お客様の視点にたって見直すとともに、マーケットの動向を注視しつつ、当社グループならではの新しい価値の提供に挑戦してまいります。

当社グループが解決すべき課題と対処するための具体的な活動計画は次の通りとなります。

#### ①モノ売りから空間提案へ

消費者や企業にとって、機能を果たすべきモノに対する需要はすでに充足されており、そうしたモノを買い求める場合の選択基準は価格となっています。そこで、当社グループはそのような価格競争に巻き込まれるのではなく、デザインやコーディネートという無形の価値を訴求することで、お客様の暮らし方、働き方を向上していくことに貢献してまいりたいと考えております。そのためには社内における人材育成に投資を行うとともに、外部との連携も図り、常に個々のお客様にとって最適な価値を提供できるよう心がけてまいります。

#### ②店舗の最大活用

人々の買い物がどんどんネットショッピングに移行していく中、当社グループとしては、店舗におけるフェーストウフェースでの接客を通じて、お気に入りのインテリアと一緒に創り上げていく楽しさ、喜びを提供できる存在を目指しております。そのためには、各店舗の展示を常に新鮮に保つとともに、ご案内するスタッフの知識やサービスをネットでは代替できないレベルまで引き上げておく必要があります。また、お客様に店舗に足を運んでいただけるよう、各種のイベントやワークショップを通じて店舗からの発信力を高めてまいります。

#### ③グループシナジー効果の発揮

カッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパン、エスエムダブリュ・ジャパンのグループ3社は、それぞれにビジネス上の強みや独自の顧客基盤を持っていますが、その強みや顧客基盤を組み合わせることで、各社のみでは実現できなかったサービスや価値をお客様に提供できるようになります。そのようなシナジー効果を発揮させていくために、3社横断的な人事交流や情報交換の場を通じて企画と実践を繰り返してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は407,198千円であり、主なものは大阪店及び名古屋店の改装投資ならびに子会社の店舗の内装及び備品等の投資であります。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

| 区 分                  | 平成27年度<br>第37期 | 平成28年度<br>第38期 | 平成29年度<br>第39期 | 平成30年度<br>第40期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 10,027,948     | 10,107,053     | 11,642,852     | 12,435,676                  |
| 経 常 利 益 (千円)         | 483,919        | 466,918        | 583,249        | 679,402                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 412,514        | 43,944         | 423,858        | 417,168                     |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 108.72         | 11.58          | 111.71         | 109.95                      |
| 総 資 産 (千円)           | 7,591,178      | 8,366,359      | 9,169,529      | 9,351,693                   |
| 純 資 産 (千円)           | 4,105,788      | 4,035,905      | 4,345,874      | 4,648,438                   |
| 1株当たり純資産 (円)         | 1,082.11       | 1,063.69       | 1,145.40       | 1,225.15                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

| 会 社 名       | 当社株式の持株数   | 当社への<br>出資比率 | 関 係 内 容 |
|-------------|------------|--------------|---------|
| (株)ユニマットライフ | 1,880,880株 | 49.57%       | 役員の兼任   |

### ② 子会社の状況

| 会 社 名            | 資本金    | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容           |
|------------------|--------|-------------|-------------------|
| (株)コンランショップ・ジャパン | 10百万円  | 100.0%      | 生活雑貨・家具の販売        |
| (株)エスエムダブリュ・ジャパン | 100百万円 | 100.0%      | システムキッチンの輸入・施工・販売 |

## (11) 主要な事業内容（平成30年12月31日現在）

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」を企業理念として、デザイン性に優れた家具や生活雑貨の企画、輸入、製造、販売までを一貫した体制で事業を行い、お客様へのサービス、要望をいち早く反映できる体制の下、事業を行っております。

## (12) 主要な営業所及び工場（平成30年12月31日現在）

### ① 当社

| 名 称         |                 | 所 在 地   |
|-------------|-----------------|---------|
| 本 社         |                 | 東京都港区   |
| 店 舗 ・ 営 業 所 | 青 山 本 店         | 東京都港区   |
|             | 大 阪 店 ・ 営 業 部   | 大阪府大阪市  |
|             | 福 岡 店 ・ 営 業 部   | 福岡県福岡市  |
|             | 名 古 屋 店 ・ 営 業 部 | 愛知県名古屋市 |
| 倉 庫         |                 | 埼玉県川口市  |
| 工 場         |                 | 群馬県伊勢崎市 |

### ② 子会社

| 名 称                  | 所 在 地 |
|----------------------|-------|
| (株)コンランショップ・ジャパン(本社) | 東京都港区 |
| (株)エスエムダブリュ・ジャパン(本社) | 東京都港区 |

(13) 使用人の状況（平成30年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 376名    | 26名増        |

（注）使用人数には、臨時従業員（32名）は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 区 分         | 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------|--------|-------|--------|
| 男 性         | 90名  | 3名増    | 40.4才 | 12.3年  |
| 女 性         | 146名 | 15名増   | 36.5才 | 8.7年   |
| 合 計 又 は 平 均 | 236名 | 18名増   | 38.0才 | 10.0年  |

（注）使用人数には、子会社への出向者（9名）及び臨時従業員（7名）は含んでおりません。

(14) 主要な借入先の状況（平成30年12月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 残 高   |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 716,669千円 |
| 株 式 会 社 群 馬 銀 行         | 444,360千円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 401,678千円 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社     | 190,000千円 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 60,000千円  |
| 株 式 会 社 伊 予 銀 行         | 59,920千円  |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行         | 9,050千円   |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行         | 5,038千円   |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 13,050,000株
- (2) 発行済株式の総数 3,794,187株（自己株式296,913株を除く）
- (3) 株 主 数 2,484名
- (4) 大株主の状況

| 株 主 名                              | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 ユ ニ マ ッ ト ラ イ フ            | 1,880,880株 | 49.57%  |
| C A S S I N A S . P . A . （カッシーナ社） | 480,000    | 12.65   |
| 高 橋 洋 二                            | 207,120    | 5.45    |
| 榊 原 暢 宏                            | 55,900     | 1.47    |
| 高 橋 章 恵                            | 49,100     | 1.29    |
| 山 本 直 孝                            | 43,000     | 1.13    |
| C I X 社 員 持 株 会                    | 38,220     | 1.00    |
| 株 式 会 社 マ ラ ル ン ガ                  | 33,700     | 0.88    |
| 土 井 茂 治                            | 26,000     | 0.68    |
| 大 軒 紀 之                            | 22,100     | 0.58    |

（注）持株比率は、自己株式（296,913株）を控除して算出しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成30年12月31日現在）

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項（平成30年12月31日現在）

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名        | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                 |
|-----------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 高 橋 洋 二    | 会長<br>㈱ユニマットライフ 代表取締役<br>㈱ユニマットホールディング 代表取締役<br>㈱コンランショップ・ジャパン 代表取締役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役 |
| 代 表 取 締 役 | 森 康 洋      | 社長執行役員<br>㈱コンランショップ・ジャパン 代表取締役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役                                       |
| 取 締 役     | 小 林 要 介    | 執行役員 管理本部長<br>㈱コンランショップ・ジャパン 取締役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 取締役                                       |
| 取 締 役     | 新 美 弘 美    | ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 取締役                                                                           |
| 取 締 役     | アドリアーノ・ヴィラ | バヴィア エ アンサルド外国法事務弁護士事務所<br>東京オフィス代表                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 稲 田 英 一 郎  | ㈱コンランショップ・ジャパン 監査役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役<br>稲田公認会計士事務所代表                                     |
| 監 査 役     | 澤 栗 巖      | ㈱コンランショップ・ジャパン 監査役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役                                                     |
| 監 査 役     | 山 内 森 夫    | ㈱ユニマットライフ 取締役<br>㈱ユニマットホールディング 取締役<br>㈱ユニマットマミー&キッズ 代表取締役                                    |
| 監 査 役     | 芦 田 幸 一    | ㈱ユニマットホールディング 代表取締役<br>㈱南西楽園ツーリスト 代表取締役                                                      |

- (注) 1. 取締役アドリアーノ・ヴィラ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役稲田英一郎氏及び澤栗巖氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 監査役稲田英一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
4. 監査役澤栗巖氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
5. 監査役澤栗巖氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 報 酬 等 の 総 額          |
|--------------------|------------|----------------------|
| 取 締 役              | 4名         | 96,908千円             |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 1名<br>(1名) | 7,200千円<br>(7,200千円) |
| 合 計                | 5名         | 104,108千円            |

- (注) 1. 支給人員には、無報酬の取締役1名及び監査役3名は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月25日開催の第24期定時株主総会決議において年額150,000千円以内と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月25日開催の第24期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①取締役 アドリアーノ・ヴィラ氏

ア) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

イ) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会には14回中8回出席し、弁護士として日本・イタリア間の企業間取引に係る調停や助言等をおこなってきた経験から、適宜発言をおこなっているほか、取締役会に出席できない場合には議事録の確認や他の役員との情報交換を通して、業務執行の状況を監督しております。

#### ②監査役 稲田英一郎氏

ア) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

イ) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席し、主に会計及び財務面での専門的知識や経営的助言をおこなってきた経験から、適宜発言をおこなっているほか、その他の重要な会議への出席、代表取締役や他の役員との情報交換、日常業務のモニタリングや重要決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の職務の執行状況等の監査をおこなっております。また、当事業年度開催の監査役会には11回中11回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等をおこなっております。

#### ③監査役 澤栗 巖氏

ア) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

イ) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会には14回中13回出席し、主に会計及び財務面での専門的知識や経営的助言をおこなってきた経験から、適宜発言をおこなっているほか、その他の重要な会議への出席、代表取締役や他の役員との情報交換等を通じて、取締役の職務の執行状況等の監査をおこなっております。また、当事業年度開催の監査役会には11回中10回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等をおこなっております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25,200千円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額        | —        |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,200千円 |

- (注) 1. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とすることを決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成27年4月27日開催の取締役会にて一部改定いたしました。概要及びその運用状況は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため「コンプライアンス規程」を制定し、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。また当社において社長直属の独立機関として内部監査の担当者を置き、職務の執行状況を監査する。これら活動は、定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が「稟議規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業目的の達成を阻害する事項の発生防止及び発生した事項への対応等を行うため「リスク管理規程」により管理本部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者として任命し、全社の取り組みを網羅的・統括的に管理する。内部監査等により新たに発見されたリスクについては、すみやかに統括責任者に報告する。上記の管理及び対処の状況は取締役会に報告されるものとする。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令に定められた事項のほか経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

当社及び子会社の取締役会は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年次予算等の全社的な計画・部門目標を設定する。各取締役は、部門目標の達成に向けた具体策を策定・実行する。その進捗状況及び結果については取締役会に報告する。

**(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

取締役会は「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業績その他の事項について定期的に報告を受けるとともに、事業計画策定等重要な事項について承認を行う。

当社と子会社との間における取引及び会計処理等は、法令・会計原則・その他の社会規範に照らし適切に行うものとする。子会社における業務の遂行について内部監査担当者が監査役及び会計監査人等と連携して監査を行い、その結果を取締役会に報告する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

必要に応じて、監査役及び監査役会の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、取締役会その他重要な会議への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容、その他監査役及び監査役会から要請がある場合はその事項を速やかに報告する。

当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役と代表取締役との意見交換、会計監査人及び内部監査担当者との連携、各種会議への監査役の出席確保等、監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

監査役は、法律上の判断を必要とする場合は随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査については会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。

監査役がその職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、請求された費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒まない。

**(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社グループは、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

#### (10) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じて警察、顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、体制の強化を図るものとする。

#### (11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループは、上記の内部統制システムの整備を行い、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクの対応策について検討しております。また、財務報告に係る内部統制につき、全社的な内部統制、IT全般統制、決算財務報告プロセスその他重要な業務プロセスにおける内部統制の構築及び評価を行っております。

常勤監査役は、監査役監査の他、社内の重要な会議への出席等を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視するとともに、管理本部と連携して、日々の業務が法令・定款及び社内規程等に違反していないか検証をしております。

(本事業報告中の記載数字は、1株当たり金額については表示単位未満を四捨五入し、その他の金額、販売量及び株数については切り捨てております。)

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)               |           |
| 流 動 資 産           | 6,867,837 | 流 動 負 債                 | 3,183,782 |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,025,121 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 823,730   |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,207,603 | 短 期 借 入 金               | 150,000   |
| 有 価 証 券           | 98,810    | 1年以内返済予定の長期借入金          | 689,338   |
| 商 品 及 び 製 品       | 2,458,328 | リ ー ス 債 務               | 1,906     |
| 仕 掛 品             | 99,785    | 未 払 金                   | 446,300   |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 333,013   | 前 受 金                   | 476,357   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 122,071   | 未 払 法 人 税 等             | 155,539   |
| そ の 他             | 523,203   | 賞 与 引 当 金               | 242,302   |
| 貸 倒 引 当 金         | △100      | ポ イ ン ト 引 当 金           | 21,365    |
| 固 定 資 産           | 2,483,856 | そ の 他                   | 176,943   |
| 有 形 固 定 資 産       | 1,702,049 | 固 定 負 債                 | 1,519,473 |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 1,171,754 | 長 期 借 入 金               | 1,197,377 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 36,833    | リ ー ス 債 務               | 3,878     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 193,714   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 28,324    |
| 土 地               | 294,286   | 資 産 除 去 債 務             | 60,610    |
| リ ー ス 資 産         | 5,281     | 繰 延 税 金 負 債             | 161,181   |
| 建 設 仮 勘 定         | 178       | そ の 他                   | 68,101    |
| 無 形 固 定 資 産       | 34,511    | 負 債 合 計                 | 4,703,255 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 747,295   | (純 資 産 の 部)             |           |
| 投 資 有 価 証 券       | 500       | 株 主 資 本                 | 4,649,216 |
| 長 期 貸 付 金         | 330       | 資 本 金                   | 100,000   |
| 差 入 保 証 金         | 628,691   | 資 本 剰 余 金               | 741,224   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 2,743     | 利 益 剰 余 金               | 3,917,638 |
| そ の 他             | 118,406   | 自 己 株 式                 | △109,646  |
| 貸 倒 引 当 金         | △3,375    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | △778      |
|                   |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △778      |
|                   |           | 純 資 産 合 計               | 4,648,438 |
| 資 産 合 計           | 9,351,693 | 負 債 純 資 産 合 計           | 9,351,693 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売 上 高           |         | 12,435,676 |
| 売 上 原 価         |         | 6,714,706  |
| 売 上 総 利 益       |         | 5,720,969  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 5,026,615  |
| 営 業 利 益         |         | 694,354    |
| 営 業 外 収 益       |         |            |
| 受 取 利 息         | 119     |            |
| 買 掛 金 償 却 益     | 1,508   |            |
| そ の 他           | 1,435   | 3,064      |
| 営 業 外 費 用       |         |            |
| 支 払 利 息         | 11,649  |            |
| 為 替 差 損         | 5,846   |            |
| そ の 他           | 520     | 18,016     |
| 経 常 利 益         |         | 679,402    |
| 特 別 利 益         |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益   |         | 32         |
| 特 別 損 失         |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損   |         | 3,986      |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 675,448    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 275,454 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △17,174 | 258,280    |
| 当 期 純 利 益       |         | 417,168    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 417,168    |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本 |         |           |          |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 100,000 | 741,224 | 3,614,295 | △109,645 | 4,345,874 |
| 当 期 変 動 額               |         |         |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         | △113,825  |          | △113,825  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 417,168   |          | 417,168   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |         |           | △0       | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |           |          |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —       | 303,343   | △0       | 303,342   |
| 当 期 末 残 高               | 100,000 | 741,224 | 3,917,638 | △109,646 | 4,649,216 |

（単位：千円）

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | —                | —                 | 4,345,874 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                   | △113,825  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                   | 417,168   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                   | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △778             | △778              | △778      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △778             | △778              | 302,564   |
| 当 期 末 残 高               | △778             | △778              | 4,648,438 |

## 連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                                        |
|--------------|----------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数  | 2 社                                    |
| (2) 連結子会社の名称 | 株式会社コンランショップ・ジャパン<br>株式会社エスエムダブリュ・ジャパン |

### 2. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

|                  |    |                                                           |
|------------------|----|-----------------------------------------------------------|
| その他有価証券（時価のあるもの） | …… | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
|------------------|----|-----------------------------------------------------------|

|                  |    |             |
|------------------|----|-------------|
| その他有価証券（時価のないもの） | …… | 移動平均法による原価法 |
|------------------|----|-------------|

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

|            |    |            |
|------------|----|------------|
| 商品及び製品、原材料 | …… | 移動平均法      |
| 未着商品       | …… | 個別法        |
| 仕掛品        | …… | 個別法又は移動平均法 |
| 貯蔵品        | …… | 最終仕入原価法    |

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ③ポイント引当金

一部の連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ①連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### ②退職給付に係る会計処理の方法

- ・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

#### ④のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度147,204千円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度395,253千円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産及びその金額

|         |         |    |
|---------|---------|----|
| 建物及び構築物 | 245,013 | 千円 |
| 土地      | 294,286 | 千円 |
| 計       | 539,299 | 千円 |

担保に係る債務の金額

|                |        |    |
|----------------|--------|----|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 57,080 | 千円 |
| 長期借入金          | 41,320 | 千円 |
| 計              | 98,400 | 千円 |

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 905,580 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,091,100 | —  | —  | 4,091,100 |

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 平成30年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 113,825        | 30              | 平成29年<br>12月31日 | 平成30年<br>3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議(予定)               | 株式の<br>種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------------|-----------|-----------|----------------|---------------------|-----------------|----------------|
| 平成31年3月28日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式  | 利益<br>剰余金 | 113,825        | 30                  | 平成30年<br>12月31日 | 平成31年<br>3月29日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に為替変動リスクの回避を目的とした仕組債、取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスク及び取引相手先の信用リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、与信管理規程に従い営業本部にて取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理本部において、執行・管理が行われております。

有価証券及び投資有価証券取引につきましては、定期的に時価や発行体(取引

先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、未払金並びに借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)      | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 2, 025, 121        | 2, 025, 121 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1, 207, 603        | 1, 207, 603 | —      |
| (3) 有価証券      |                    |             |        |
| その他有価証券       | 98, 810            | 98, 810     | —      |
| 資産計           | 3, 331, 534        | 3, 331, 534 | —      |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 823, 730           | 823, 730    | —      |
| (2) 短期借入金     | 150, 000           | 150, 000    | —      |
| (3) 未払金       | 446, 300           | 446, 300    | —      |
| (4) 長期借入金(※1) | 1, 886, 715        | 1, 885, 888 | △826   |
| (5) リース債務(※2) | 5, 784             | 5, 784      | —      |
| 負債計           | 3, 312, 530        | 3, 311, 704 | △826   |

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 差入保証金 | 628,691        |
| 非上場株式 | 500            |

貸貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 2,025,121    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 1,207,603    | —                   | —                    | —            |
| 合計        | 3,232,724    | —                   | —                    | —            |

## (注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 689,338      | 528,636             | 432,334             | 190,101             | 46,306              | —           |
| リース債務 | 1,906        | 1,906               | 1,503               | 469                 | —                   | —           |
| 合計    | 691,244      | 530,542             | 433,837             | 190,570             | 46,306              | —           |



( 1 株当たり情報に関する注記)

|                |              |
|----------------|--------------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 1, 225. 15 円 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 109. 95 円    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成31年2月12日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 八 代 輝 雄 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸 借 対 照 表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産         | 5,548,463 | 流 動 負 債         | 2,405,594 |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,777,394 | 買 掛 金           | 570,467   |
| 受 取 手 形         | 39,753    | 1年以内返済予定の長期借入金  | 689,338   |
| 売 掛 金           | 992,958   | 前 受 金           | 274,710   |
| 有 価 証 券         | 98,810    | 賞 与 引 当 金       | 242,302   |
| 商 品 及 び 製 品     | 1,933,960 | そ の 他           | 628,775   |
| 仕 掛 品           | 22,497    | 固 定 負 債         | 1,269,356 |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 318,924   | 長 期 借 入 金       | 1,197,377 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 120,544   | そ の 他           | 71,979    |
| そ の 他           | 243,719   | 負 債 合 計         | 3,674,951 |
| 貸 倒 引 当 金       | △100      | (純 資 産 の 部)     |           |
| 固 定 資 産         | 2,937,457 | 株 主 資 本         | 4,811,748 |
| 有 形 固 定 資 産     | 1,459,560 | 資 本 金           | 100,000   |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 1,024,201 | 資 本 剰 余 金       | 741,224   |
| 土 地             | 294,286   | 資 本 準 備 金       | 440,930   |
| そ の 他           | 141,072   | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 300,294   |
| 無 形 固 定 資 産     | 7,495     | 利 益 剰 余 金       | 4,080,171 |
| 投資その他の資産        | 1,470,402 | 利 益 準 備 金       | 10,000    |
| 関 係 会 社 株 式     | 190,000   | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 4,070,171 |
| 長 期 貸 付 金       | 1,557,150 | 自 己 株 式         | △109,646  |
| 繰 延 税 金 資 産     | 2,743     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △778      |
| そ の 他           | 467,964   | その他有価証券評価差額金    | △778      |
| 貸 倒 引 当 金       | △747,455  | 純 資 産 合 計       | 4,810,970 |
| 資 産 合 計         | 8,485,921 | 負 債 純 資 産 合 計   | 8,485,921 |

# 損 益 計 算 書

(平成30年1月1日から)  
(平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高           |         | 8,674,710 |
| 売 上 原 価         |         | 4,356,850 |
| 売 上 総 利 益       |         | 4,317,859 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,446,431 |
| 営 業 利 益         |         | 871,428   |
| 営 業 外 収 益       |         |           |
| 受 取 利 息         | 21,182  |           |
| そ の 他           | 1,194   | 22,377    |
| 営 業 外 費 用       |         |           |
| 支 払 利 息         | 10,791  |           |
| 為 替 差 損         | 6,079   |           |
| そ の 他           | 465     | 17,336    |
| 経 常 利 益         |         | 876,469   |
| 特 別 利 益         |         | 32        |
| 特 別 損 失         |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損   | 2,939   |           |
| 関係会社貸倒引当金繰入額    | 145,787 | 148,726   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 727,775   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 279,184 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △17,293 | 261,890   |
| 当 期 純 利 益       |         | 465,884   |

## 株主資本等変動計算書

（平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本 |           |                |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |         |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 100,000 | 440,930   | 300,294        | 741,224 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |         |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |         |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |                |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —              | —       |
| 当 期 末 残 高               | 100,000 | 440,930   | 300,294        | 741,224 |

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本   |                 |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------------|----------|-----------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                 |          |           |
|                         | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |          | 利益剰余金合計   |
|                         |           | 別途積立金           | 繰越利益剰余金  |           |
| 当 期 首 残 高               | 10,000    | 3,299,055       | 419,057  | 3,728,112 |
| 当 期 変 動 額               |           |                 |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |                 | △113,825 | △113,825  |
| 当 期 純 利 益               |           |                 | 465,884  | 465,884   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |                 |          |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |                 |          |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —               | 352,059  | 352,059   |
| 当 期 末 残 高               | 10,000    | 3,299,055       | 771,116  | 4,080,171 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本  |             |
|-------------------------|----------|-------------|
|                         | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | △109,645 | 4,459,690   |
| 当 期 変 動 額               |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △113,825    |
| 当 期 純 利 益               |          | 465,884     |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △0       | △0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △0       | 352,058     |
| 当 期 末 残 高               | △109,646 | 4,811,748   |

(単位：千円)

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | —                | —              | 4,459,690 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                | △113,825  |
| 当 期 純 利 益               |                  |                | 465,884   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △778             | △778           | △778      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △778             | △778           | 351,280   |
| 当 期 末 残 高               | △778             | △778           | 4,810,970 |

## 個 別 注 記 表

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|                  |    |                                                           |
|------------------|----|-----------------------------------------------------------|
| その他有価証券（時価のあるもの） | …… | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
|------------------|----|-----------------------------------------------------------|

|                  |    |             |
|------------------|----|-------------|
| その他有価証券（時価のないもの） | …… | 移動平均法による原価法 |
|------------------|----|-------------|

|       |    |             |
|-------|----|-------------|
| 子会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
|-------|----|-------------|

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

|                |    |       |
|----------------|----|-------|
| 商品及び製品、仕掛品、原材料 | …… | 移動平均法 |
|----------------|----|-------|

|      |    |     |
|------|----|-----|
| 未着商品 | …… | 個別法 |
|------|----|-----|

|     |    |         |
|-----|----|---------|
| 貯蔵品 | …… | 最終仕入原価法 |
|-----|----|---------|

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保提供資産

担保に供している資産及び金額

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 245,013千円 |
| 土地      | 294,286千円 |
| 計       | 539,299千円 |

担保に係る債務の金額

|              |          |
|--------------|----------|
| 1年内返済予定長期借入金 | 57,080千円 |
| 長期借入金        | 41,320千円 |
| 計            | 98,400千円 |

## 2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 742,563千円

## 3. 保証債務

(1) 下記の子会社の信用状開設及び輸入ユーザンスに対し、次の通り債務保証を行っております。

(株)エスエムダブリュ・ジャパン 65,966千円

(2) 下記の子会社の取引先からの仕入債務に対し、次の通り保証を行っております。

(株)コンランショップ・ジャパン 13,033千円

## 4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 13,020千円

長期金銭債権 1,556,820千円

短期金銭債務 19,638千円

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分) 35,620千円

営業取引(支出分) 45,438千円

営業取引以外の取引(収入分) 78,766千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>の株式数(株) | 当事業年度増<br>加株式数(株) | 当事業年度減<br>少株式数(株) | 当事業年度末<br>の株式数(株) |
|-------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普通株式  | 296,912            | 1                 | —                 | 296,913           |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1株

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認及び未払事業税の計上等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類                         | 会社等の名称         | 議決権の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係 | 取引の内容           | 取引金額(千円)  | 科目    | 期末残高(千円)  |
|----------------------------|----------------|----------------|-----------|-----------------|-----------|-------|-----------|
| 主要株主                       | カッシーナ社         | 被所有<br>直接12.6% | 商品の仕入     | 商品等の仕入(未着商品を含む) | 1,128,289 | 買掛金   | 104,153   |
|                            |                |                |           | サンプル品等購入        | 2,307     |       |           |
| 子会社                        | ㈱コンランシヨップ・ジャパン | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任     | 資金の貸付           | 250,000   | 貸付金   | 1,246,820 |
|                            |                |                |           | 利息の受取           | 16,367    | —     | —         |
|                            | ㈱エスエムダブリュ・ジャパン | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任     | 資金の貸付           | —         | 貸付金   | 310,000   |
|                            |                |                |           | 利息の受取           | 4,699     | —     | —         |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈱マラルンガ         | 被所有<br>直接0.8%  | —         | —               | —         | 差入保証金 | 3,699     |
|                            |                |                |           | 不動産賃借           | 9,915     | —     | —         |
|                            | ㈱ユニマットホールディング  | 被所有<br>間接49.5% | 役員の兼任     | —               | —         | 差入保証金 | 201,362   |
|                            |                |                |           | 不動産賃借           | 327,409   | —     | —         |

(注)1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は市場価格等を勘案し決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,267.98円
- 1株当たり当期純利益 122.79円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月12日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 八 代 輝 雄 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査をしているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131号各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動決算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年2月14日

株式会社カッシーナ・イクスシー 監査役会

|           |           |   |
|-----------|-----------|---|
| 社外監査役（常勤） | 稲 田 英 一 郎 | ㊟ |
| 社外監査役     | 澤 栗 巖     | ㊟ |
| 監査役       | 山 内 森 夫   | ㊟ |
| 監査役       | 芦 田 幸 一   | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当金に関する事項

第40期の期末配当金につきましては、当事業年度の業績及び財務状況並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は113,825,610円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成31年3月29日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となります。

つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1          | たかはし よう じ<br>高 橋 洋 二<br>(昭和18年3月6日生) | 昭和50年5月 ㈱丸和トレーディングカンパニー（現㈱ユニマットライフ）設立 代表取締役（現任）<br>平成9年6月 ㈱カッシーナジャパン（現㈱カッシーナ・イクスシー）代表取締役会長<br>平成22年10月 代表取締役会長兼社長<br>平成23年3月 代表取締役会長（現任）<br>平成26年9月 ㈱コンランショップ・ジャパン 代表取締役（現任）<br>平成28年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ユニマットライフ 代表取締役<br>㈱ユニマットホールディング 代表取締役<br>㈱コンランショップ・ジャパン 代表取締役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役 | 207,120株      |
| 2          | もり やすひろ<br>森 康 洋<br>(昭和30年7月15日生)    | 昭和53年4月 ㈱レナウン 入社<br>平成12年7月 同社 執行役員<br>平成13年8月 ㈱アクタス 代表取締役社長<br>平成20年11月 ㈱グレープストーン 常務取締役<br>平成22年11月 当社入社 執行役員副社長<br>平成23年3月 代表取締役社長<br>平成24年1月 代表取締役 社長執行役員（現任）<br>平成26年9月 ㈱コンランショップ・ジャパン 代表取締役（現任）<br>平成28年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱コンランショップ・ジャパン 代表取締役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 代表取締役                   | 14,900株       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式数 |
|------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3          | こばやし ようすけ<br>小 林 要 介<br>(昭和37年7月15日生) | 昭和60年4月 トヨタ自動車㈱ 入社<br>平成4年9月 キャダムシステム㈱ 入社<br>平成13年9月 当社入社 経理総務部長<br>平成14年1月 執行役員 経理総務部長<br>平成14年12月 執行役員 管理本部長<br>平成16年3月 取締役 管理本部長<br>平成24年1月 取締役 執行役員管理本部長 (現任)<br>平成26年9月 ㈱コンランショップ・ジャパン 取締役<br>(現任)<br>平成28年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 取締役<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱コンランショップ・ジャパン 取締役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 取締役                            | 11,700株       |
| 4          | にい み ひろみ<br>新 美 弘 美<br>(昭和40年5月31日生)  | 平成元年4月 ㈱大沢商会 入社<br>平成7年9月 当社入社<br>平成21年9月 執行役員 リテール事業部長<br>平成22年3月 取締役 リテール事業部長<br>平成23年1月 取締役 第二営業本部長<br>平成24年1月 取締役 執行役員営業本部長<br>平成26年1月 取締役 執行役員商品本部長<br>平成26年11月 取締役 執行役員福岡事業部長<br>平成27年7月 取締役 執行役員商品本部長<br>平成28年7月 取締役 執行役員営業本部長<br>平成30年8月 取締役 (現任)<br>平成30年8月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 取締役<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 取締役 | 5,700株        |
| 5          | つじ あつし<br>辻 厚<br>(昭和43年11月22日生)       | 平成3年4月 当社入社<br>平成30年1月 執行役員 営業副本部長<br>平成30年8月 執行役員 営業本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1,600株        |
| 6          | アドリアーノ・ヴィラ<br>(昭和33年2月3日生)            | 平成11年1月 在日イタリア商工会議所会頭<br>平成21年10月 パヴィア エ アンサルド外国法事務弁護士<br>事務所入所 東京オフィス代表 (現任)<br>平成27年3月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パヴィア エ アンサルド外国法事務弁護士事務所<br>東京オフィス代表                                                                                                                                                                            | —             |

- (注) 1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2.高橋洋二氏は、当社の親会社等に該当いたします。  
3.アドリアーノ・ヴィラ氏は、社外取締役候補者であります。  
4.アドリアーノ・ヴィラ氏を社外取締役候補者とした理由は、長年の間、弁護士として日本・イタリア間の企業結合や戦略的提携、流通やライセンス等の企業間取引に係る調停や助言等を行ってきた経験等を当社の経営全般に反映していただくためであります。また、同氏が社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断した理由は、上記の経験等を有することなどを総合的に勘案したためであります。  
5.アドリアーノ・ヴィラ氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役澤栗巖氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                              | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| <div>さわくり いわお</div> <div>澤 栗 巖</div> <div>(昭和38年8月22日生)</div> | 昭和63年2月 横須賀久保田会計事務所（現税理士法人横須賀・久保田）入所<br>平成15年3月 当社監査役（現任）<br>平成26年9月 ㈱コンランショップ・ジャパン 監査役（現任）<br>平成28年10月 ㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>㈱コンランショップ・ジャパン 監査役<br>㈱エスエムダブリュ・ジャパン 監査役 | —             |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- 澤栗巖氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は澤栗巖氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
- 澤栗巖氏を社外監査役候補者とした理由は、税理士法人において培われた専門的な知識及び企業活動に関する経験等を当社の監査に反映していただくためであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。
- 澤栗巖氏の当社監査役在任期間は本総会終結の時をもって16年、当社社外監査役在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

以 上

